



成長可能性に関する説明資料

2019/03/29

株式会社Welby
(証券コード 4438)

目次

1

会社概要

2

PHRプラットフォームサービスの概要

3

学会でのエビデンス

4

ビジネスモデルの説明

～B2B向け/B2M向けビジネス

5

中長期の成長戦略

Mission / Vision



“Empower the Patients”

～患者が、自ら情報を得て、自ら行動して、自ら判断する～



PHR※ (Personal Health Record) のリーディングカンパニー

会社概要

会社名 株式会社Welby (Welby Inc.)

本社所在地 東京都中央区日本橋本町3-8-3

設立 2011年9月20日

経営陣 代表取締役 比木 武 取締役 中島 正和
 取締役 井上 秀樹 社外取締役 松本 直也
 社外取締役 石橋 太郎 社外取締役 森下 満成

主要事業 医療機器及び関連ソフトウェアの製造・販売・
 運用 (医療機器製造販売業許可業)

医学顧問 自治医科大学 小谷和彦教授、
 他各領域専門医20名以上

主要顧客 塩野義製薬(株)、アストラゼネカ(株)
 小野薬品工業(株)、ヤンセンファーマ(株)
 ファイザー(株)、武田薬品工業(株)、経済産業省
 徳島大学病院など、医療機関多数

提携・連携 日本郵政(株)、デジタルガレージ(株) など

技術顧問 伊藤穰一 (MIT Media Lab所長)

主な提携/連携パートナー



資格・共同研究等

医療機器製造販売業 第二種
 情報セキュリティマネジメントシステム
 (ISMS) の国際規格 ISO27001認証



【臨床研究】

徳島大学 (糖尿病)
 自治医科大学/国分寺さくらクリニック (高血圧)
 名古屋大学 (慢性腎臓病)
 大阪市立大学 (非アルコール性脂肪肝炎)

経済産業省「平成26年度健康寿命延伸産業創出事業」参画

※PHRとは、個人によって電子的に管理される自らの健康・医療情報のことを指します。

「治療アプリ」として、PHRを処方する時代に

～医療機関にて患者に疾患別アプリを紹介：糖尿病、高血圧症、がん、など～

1 医師が患者さんにアプリを紹介

クリニック専用パンフレットで案内
クリニック専用アプリを提供



2 患者さん自身がかんたん記録

バイタル / 食事 / 運動 / 処方(QRコード) /
検査値(QRコード)等測定機器と連動

Bluetooth® HRジョイント。



4 療養指導を効率的/効果的に 患者さんの治療が継続

継続患者が増える



3 データをグラフ化、印刷 データは医療機関と共有

医療機関の
PC / タブレット等で確認



食事管理



血圧・体重



血糖値



各疾患領域向け治療用PHRツールのラインナップ（治療アプリ）



生活習慣病

まいさぼ
(生活習慣病)

わたしケア
(2型糖尿病)

らくらく
血圧日記
(高血圧症)

AstraZeneca
小野薬品工業株式会社

シオノギ製薬

タケダ



がん

つたえるアプリ
(がん全般)

腺ノート
(前立腺がん)

シオノギ製薬

janssen



中枢神経疾患

こころケア
(統合失調症)

AOZORA
(成人期ADHD)

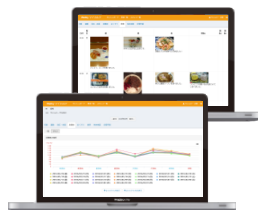
リハビリ日誌
(パーキンソン病)

meiji Meiji Seika ファルマ株式会社

janssen

大日本住友製薬

医療機関
向け



Welbyマイカルテ
(糖尿病・生活習慣病)



慢性疼痛

いたみ連絡帳
(慢性疼痛)



自己免疫疾患

IBDサプリ
(潰瘍性大腸炎/
クローン病)

janssen



リウマチ
ダイアリー
(関節リウマチ)

ucb



希少疾患

PAHケアノート
(肺動脈性
肺高血圧症)

日本新薬



SMAiLEE
(脊髄性
筋萎縮症SMA)

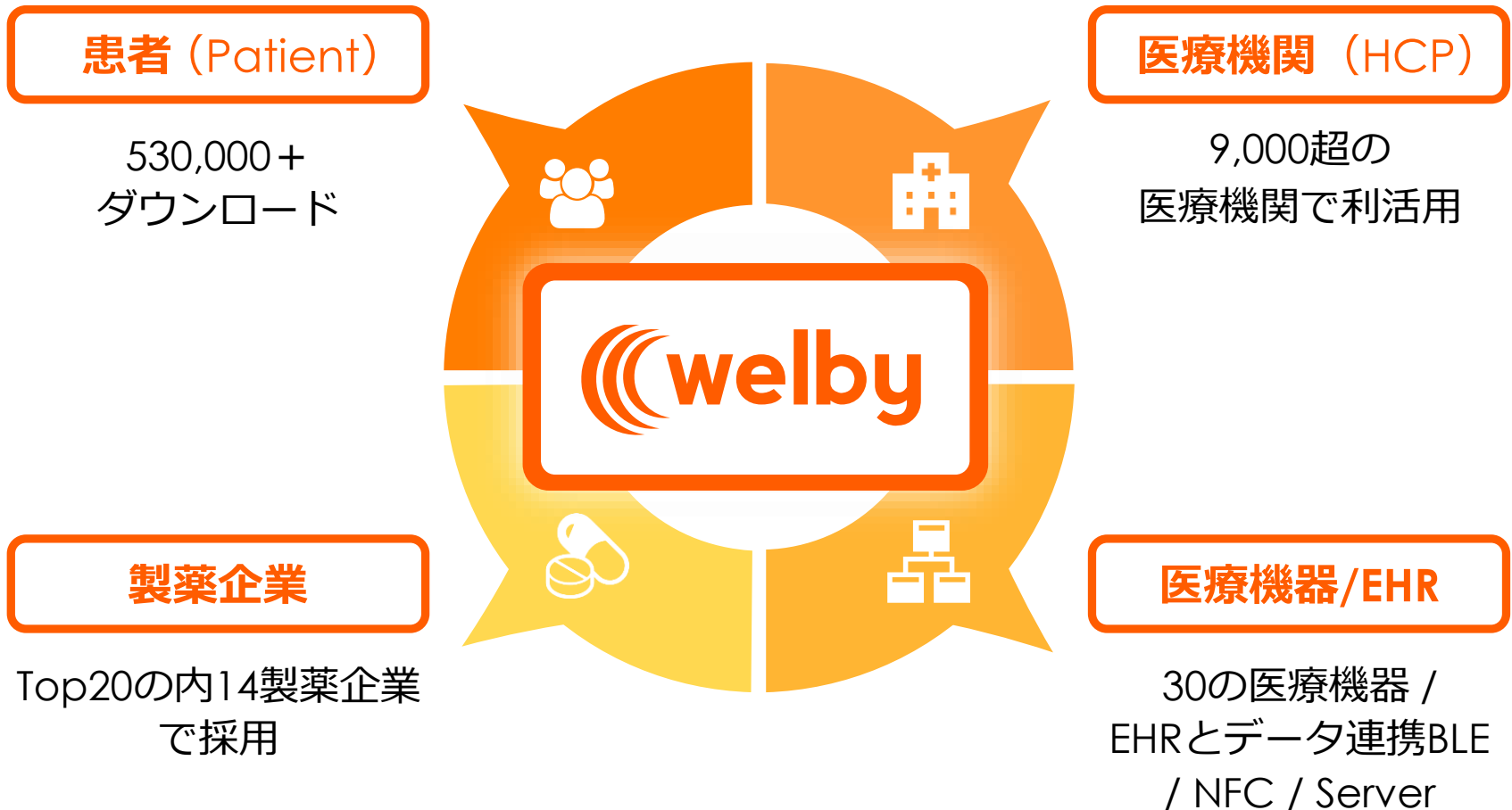
Biogen



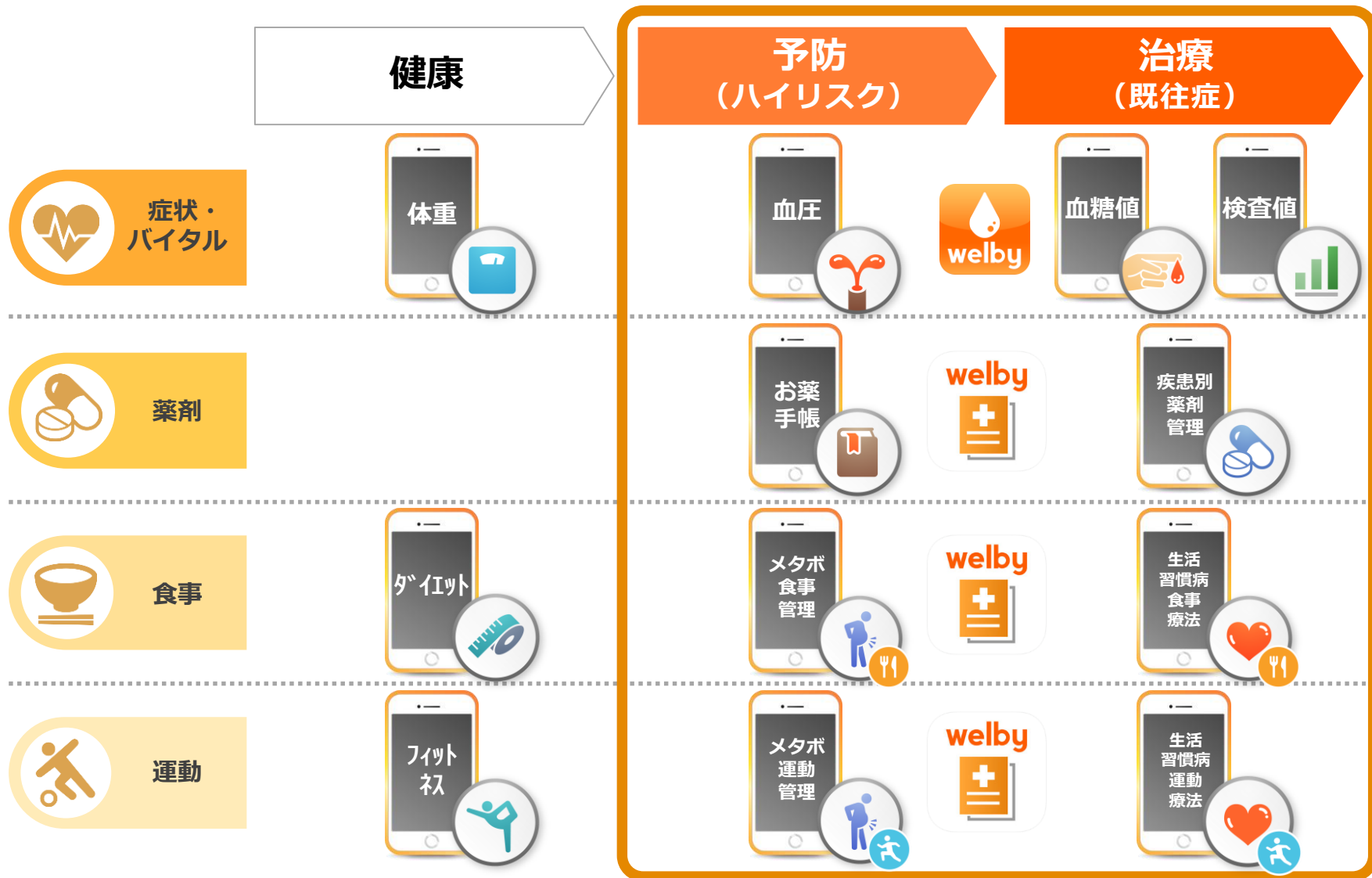
HAEノート
(遺伝性血管性
浮腫HAE)

Shire

当社PHRプラットフォームサービスの普及・利用状況



ポジショニング：治療領域に特化したPHRプラットフォームサービス



記事掲載・学会・講演会発表実績

主な記事掲載



▲マイカルテ地域連携事例
2017年8月29日 日経産業新聞



▲オンライン診療活用事例
2018年2月12日 日本経済新聞



▲マイカルテ導入事例
2018年2月22日 産経新聞



▲マイカルテ導入事例
2017年10月28日 東京新聞



▲マイカルテ導入事例
2017年9月30日 神奈川新聞



▲検査データ連携
2018年3月1日 日経産業新聞

主な学会・講演会発表実績

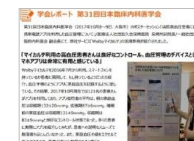
- 2016年05月 **日本糖尿病学会** ※PHRの臨床効果について徳島大学での研究成果発表
- 2017年05月 **日本糖尿病学会** ※マイカルテ利用医師によるポスターセッション
- 2017年09月 **日本糖尿病医療情報学会** ※モバイルPHRの利用継続率について発表
- 2018年01月 如水会講演会：バイオデザイン～爆発的イノベーションの今 ※PHR導入事例について発表
- 2018年02月 **メディカル・ジャパン 大阪** ※PHRの利活用についてパネルディスカッション
- 2018年03月 **糖尿病学の進歩** ※マイカルテ利用医師によるランチョンセミナー
- 2018年07月 **日本不整脈心電学会** ※循環器領域を含めた生活習慣病でのPHR
- 2018年09月 **日本臨床内科学会** ※マイカルテ利用医師によるポスターセッション



▲糖尿病学会
2017年5月18日



▲日本糖尿病情報学会
2017年9月11日

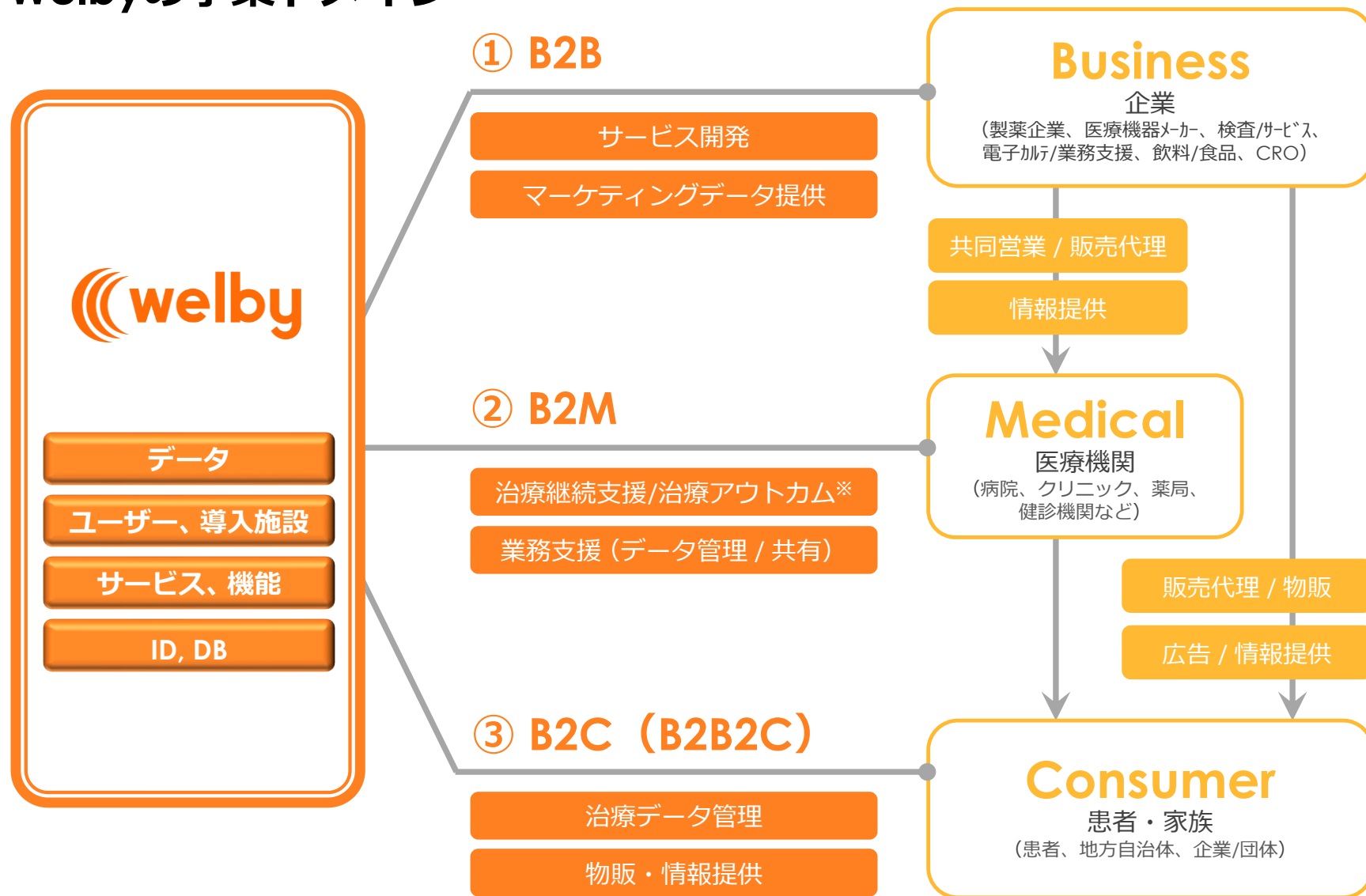


▲日本臨床内科学会
2017年10月9日



▲第52回糖尿病学の進歩
2018年3月3日

Welbyの事業ドメイン



※「治療アウトカム」とは、治療や予防などの医学的介入から得られるすべての結末のことを指します。臨床研究においては、介入効果によって得られる判定項目をアウトカムといいます。

様々な疾患において、自己管理支援・治療支援サービスを展開



まいさぼ
(生活習慣病)

AstraZeneca
小野薬品工業株式会社



わたしケア
(2型糖尿病)

シオノギ製薬



らくらく血圧日記
(高血圧症)

タケダ



つたえるアプリ
(がん全般)

シオノギ製薬



腺ノート
(前立腺がん)

janssen



こころケア
(統合失調症)

meiji Meiji Seika ファルマ株式会社



AOZORA
(成人期ADHD)

janssen



リハビリ日誌
(パーキンソン病)

大日本住友製薬

医療機関向け



Welbyマイカルテ
(糖尿病・生活習慣病)



いたみ連絡帳
(慢性疼痛)



IBDサプリ
(潰瘍性大腸炎/
クローン病)

janssen



リウマチダイアリー
(関節リウマチ)

ucb



PAHケアノート
(肺動脈性
肺高血圧症)

日本新薬



SMAILEE
(脊髄性
筋萎縮症SMA)

Biogen

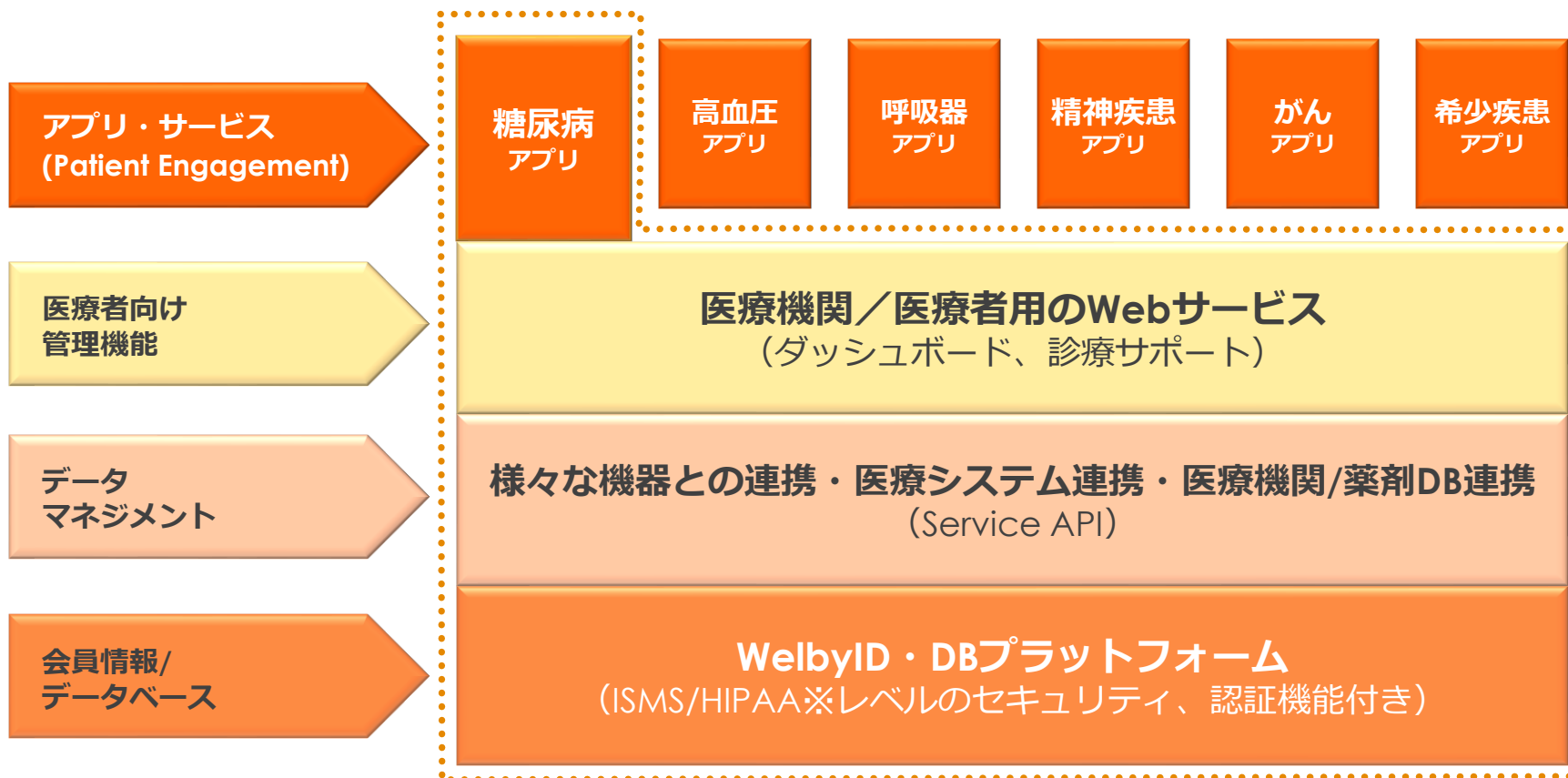


HAEノート
(遺伝性血管性
浮腫HAE)

Shire

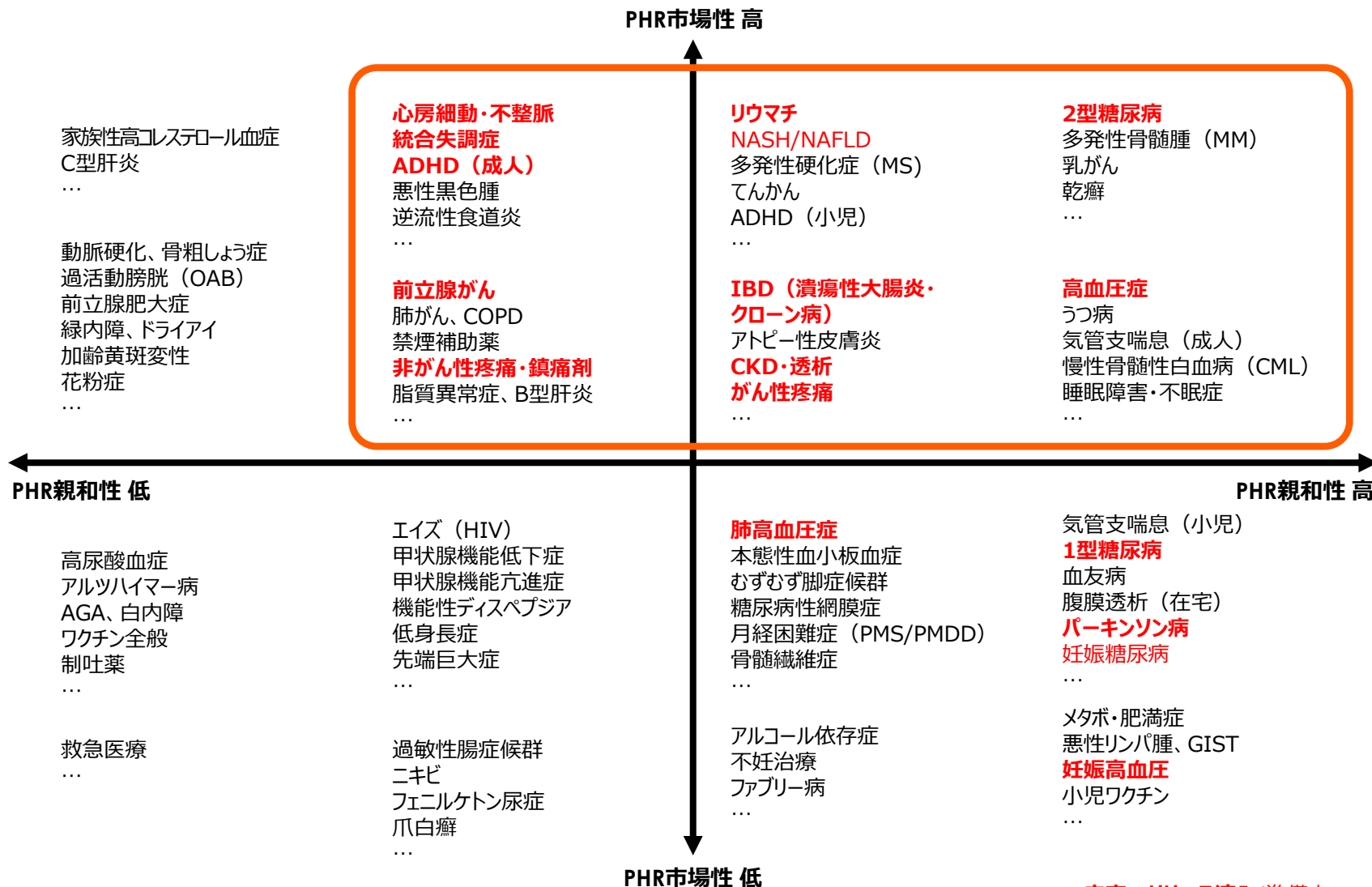
Welby PHR Platform：疾患別治療アプリに共通基盤提供

- 高度のセキュリティ対策を施した“Welby PHR プラットフォーム”をベースに、各疾患患者向けアプリおよび連携サービスを構築（プラットフォームが様々な連携/拡張を可能に）
- サービスリリース後の運用（DB、アプリの保守、カスタマーサポート等）までフルサポート



※HIPAA：Health Insurance Portability and Accountability Act（米国における医療保険の相互運用性と説明責任に関する法令）

PHR利用ニーズの高い慢性疾患領域で製薬企業との連携促進



赤字 : リリース済み/準備中

「Welbyマイカルテ」

～生活習慣病（糖尿病/高血圧症）向けPHR～



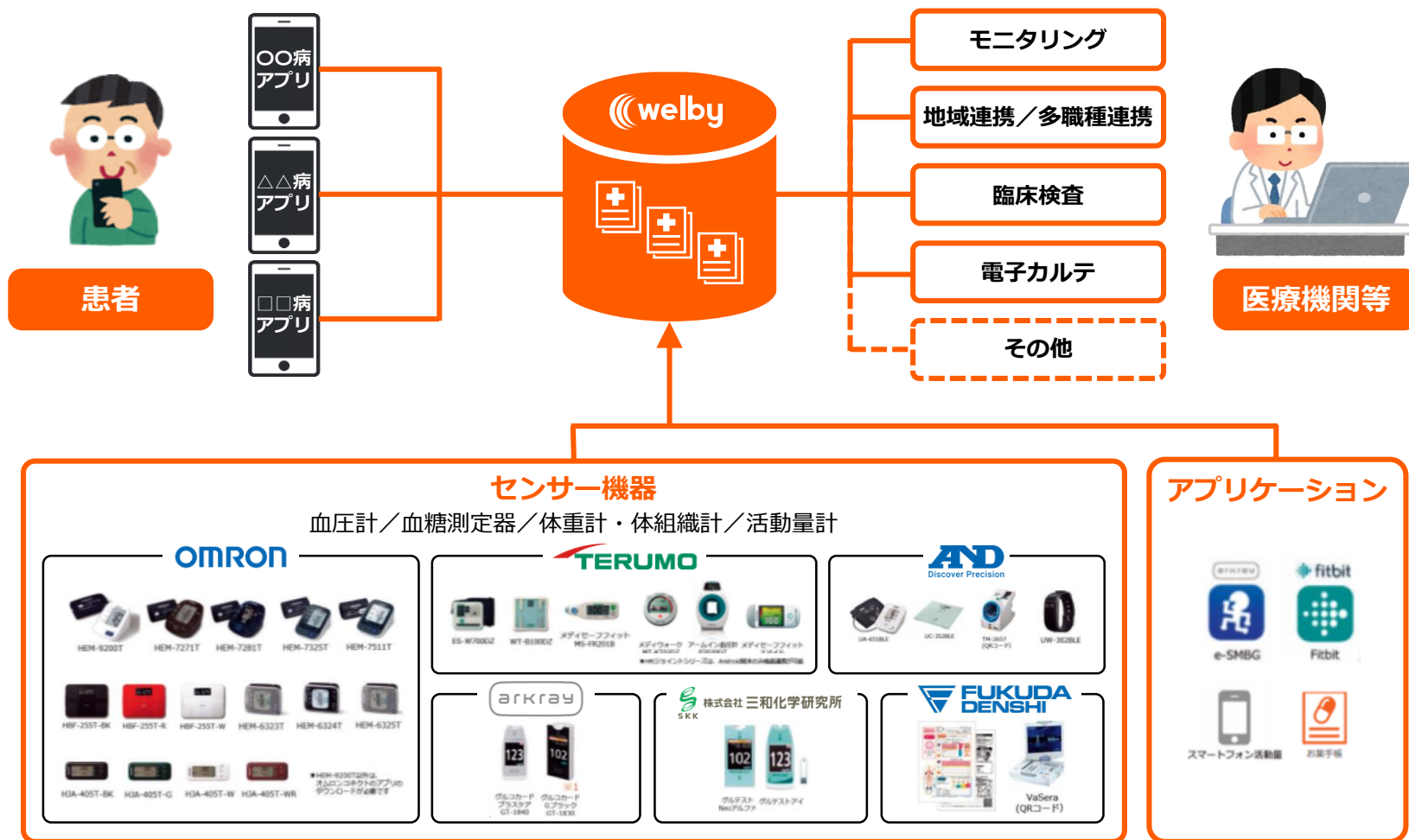
記録内容・方法		測定項目
行動（生活習慣の目標管理/ToDo）		行動目標達成率
運動（歩数/距離）	活動量計と連携	歩数(歩) / 距離(km)/消費カロリー
体重	体組成計と連携	体重 (kg)
血圧（血圧/脈拍）	血圧計連携	血圧 (mmHg) / 脈 (拍/分)
血糖値	血糖測定器連携	血糖値 (mg/dl)
食事	スマホカメラ利用	食事の写真
検査値	検査データ連携/ QRコード利用	HbA1c、コレステロールなど
血管年齢	QRコード利用	CAVI
おくすり	電子お薬手帳/ 処方箋QRコード	服薬記録

患者のデータ(PRO: Patient Reported Outcome)を医療従事者がリモートで管理。
患者さんと食事の写真やデータを見ながら遠隔でコミュニケーション

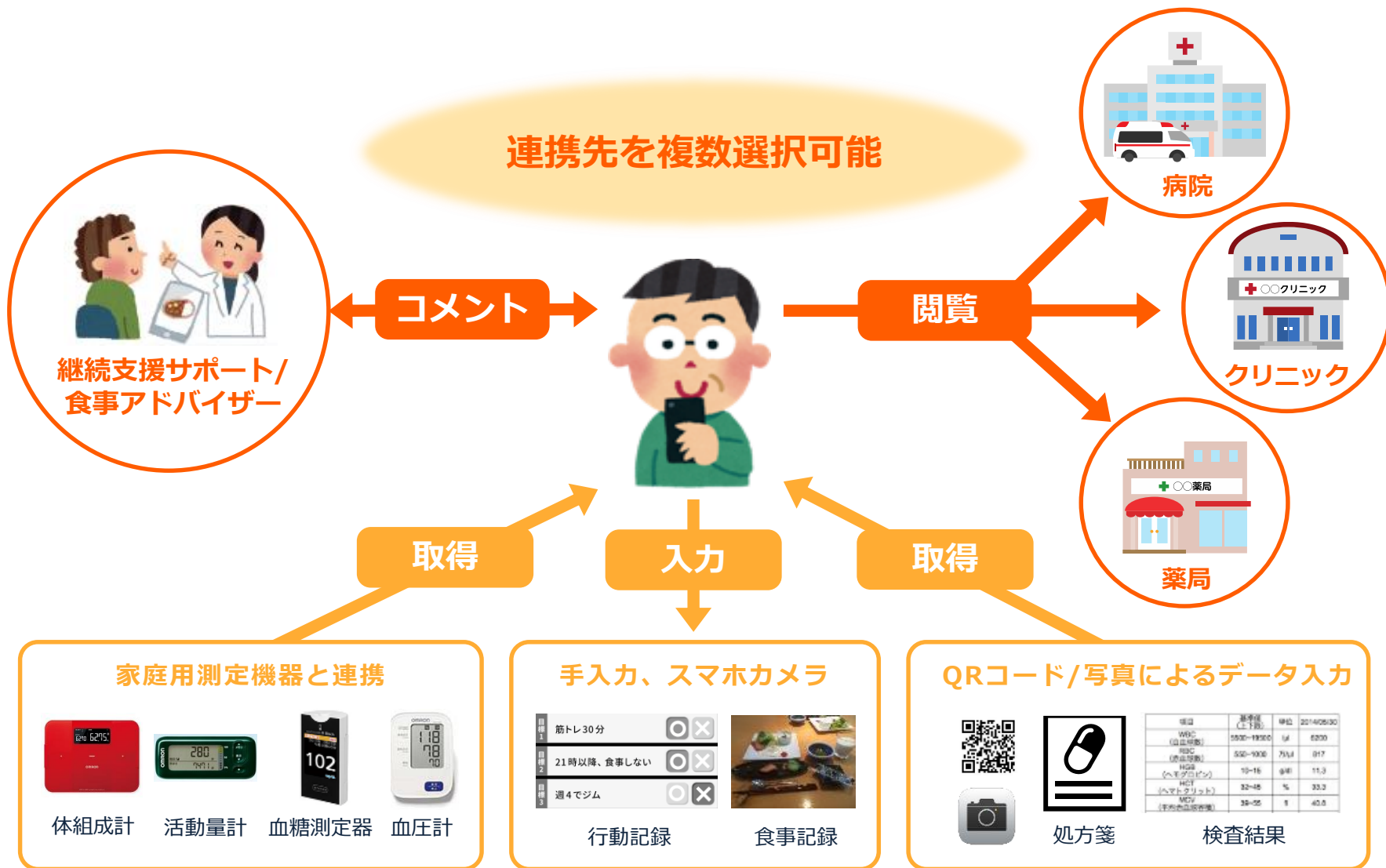


Welby PHRのデータ連携

～各種医療サービス・機器と連携可能な患者起点のデータプラットフォーム～



患者を中心にクリニックー病院ー薬局などがデータ連携可能



医療現場での利用シーン ～慢性疾患、生活習慣病の臨床現場で活用～



患者がアプリで記録した血圧の値は医師に共有される (川崎市のはとりクリニック)

日本経済新聞 夕刊 (夕刊) 2019年(平成31年)1月30日(水曜日)

生活習慣病治療 アプリで支援

血圧や血糖値、手軽に記録

生活習慣病の予防や治療を促すスマートフォン(スマホ)のアプリが増えている。高血圧症や糖尿病の患者が日々の血圧や血糖値を測定してアプリに入力、手軽に記録を医師へ共有できる。医師や専門スタッフがそのデータを元に、適切な薬の処方や、きめ細かい健康指導が可能になる。医療機関の一種として保険適用を目指す動きも出ている。

「朝晩の血圧は毎日パソコンで記録して、夕方、スマホアプリで確認しよう。川崎市の会社員、村田基夫さん(58)は言う。使っているのは健康管理アプリの「welby(ウェルビー)」。東京・中央、比木武志社長が開発した、welby(ウェルビー)アプリ。かかりつけの医師ははとりクリニック(川崎)から勧められた。医師提供のアプリ、これまでほとんどなかった。アプリが作成されているが、アプリの機能は、高血圧症や糖尿病の患者の生活習慣病の予防や治療を促す。日々の記録は医療機関も共有する。はとりクリニックは1年前にアプリを導入し、50人ほどの患者が使っている。各患者が記録した血圧値などは医師もパソコンで確認できる。

1度、アプリで患者の状態を把握する。高血圧症の患者への薬の処方からしよう。血圧が下がるといい。追加で薬を処方してもいい。高血圧症の患者は、日々の記録を医師に共有する。日々の記録は医療機関も共有する。はとりクリニックは1年前にアプリを導入し、50人ほどの患者が使っている。各患者が記録した血圧値などは医師もパソコンで確認できる。

「(患者)は、医師に共有した血圧の値は医師に共有される (川崎市のはとりクリニック)」

きめ細かい治療をアプリで支援

医師の健康指導に活用

根気続かず1割治療中断 自己管理の支援不可欠

生活習慣病の予防や治療を促すスマートフォン(スマホ)のアプリが増えている。高血圧症や糖尿病の患者が日々の血圧や血糖値を測定してアプリに入力、手軽に記録を医師へ共有できる。医師や専門スタッフがそのデータを元に、適切な薬の処方や、きめ細かい健康指導が可能になる。医療機関の一種として保険適用を目指す動きも出ている。

「(患者)は、医師に共有した血圧の値は医師に共有される (川崎市のはとりクリニック)」

生活習慣病の予防や治療を促すスマートフォン(スマホ)のアプリが増えている。高血圧症や糖尿病の患者が日々の血圧や血糖値を測定してアプリに入力、手軽に記録を医師へ共有できる。医師や専門スタッフがそのデータを元に、適切な薬の処方や、きめ細かい健康指導が可能になる。医療機関の一種として保険適用を目指す動きも出ている。

「(患者)は、医師に共有した血圧の値は医師に共有される (川崎市のはとりクリニック)」

日本経済新聞夕刊 (2019年1月30日)

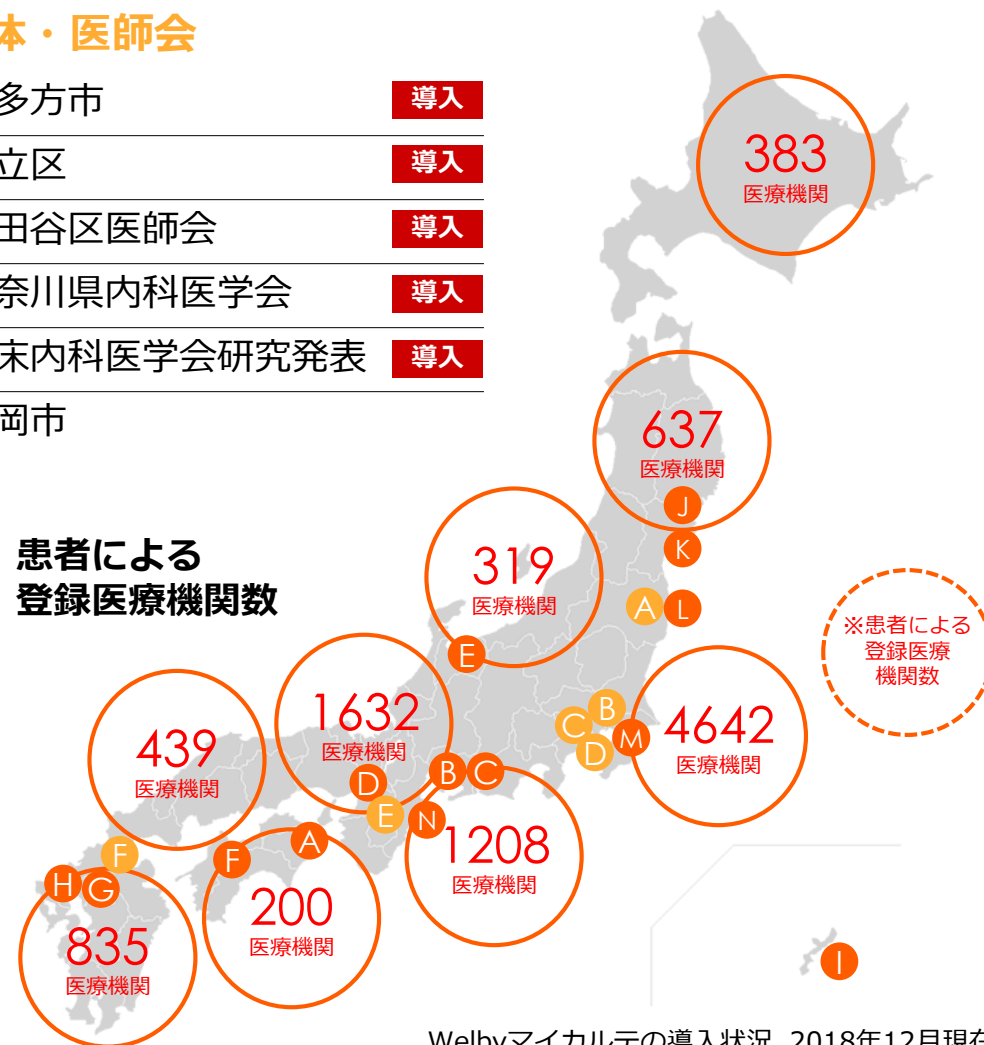
大学病院、自治体・医師会などへのマイカルテ導入進捗状況

大学病院

A 徳島大学	導入
B 名古屋大学	導入
C 藤田保健衛生大学	導入
D 大阪市立大学	導入
E 富山大学	導入
F 愛媛大学	導入
G 久留米大学	
H 佐賀大学	導入
I 琉球大学	
J 東北大学	
K 東北医科薬科大学	
L 福島県立医大	導入予定
M 東京女子医大	導入
N 三重大学	導入

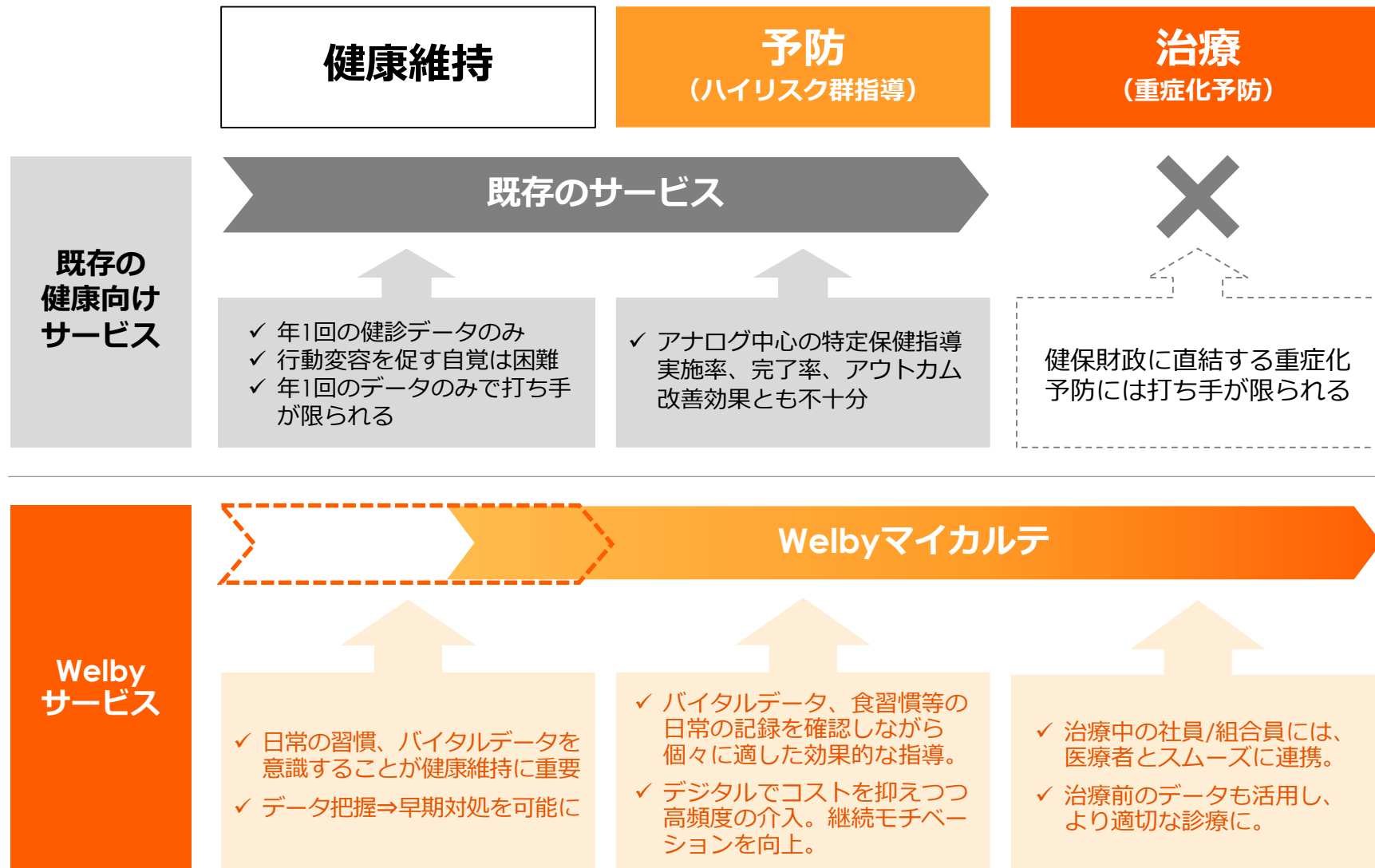
自治体・医師会

A 喜多方市	導入
B 足立区	導入
C 世田谷区医師会	導入
D 神奈川県内科医学会	導入
E 臨床内科医学会研究発表	導入
F 福岡市	



Welbyマイカルテの導入状況_2018年12月現在

予防領域向け事業：企業・健保組合向けニーズ



【事例紹介】大日本住友製薬(株)様 従業員向け

従業員の健康意識・健康状態を増進

測定器等から
かんたん
データ連携



スマートフォン
アプリ

「Welbyマイカルテ」で生活習慣
バイタルデータを記録・自己管理



welby



医療者

医療者（管理栄養士・臨床
心理士）にデータ共有
⇒ 見守り、アドバイス

労働生産性の改善

大日本住友製薬は社員に腕時計型のウェアラブル端末を配布し、歩いた距離や食事などのデータを収集、健康管理に役立てる取り組みを始めた。データを基に、健康意識を高め、生活習慣病の予防に役立てる。社員が生活習慣病の予防に役立てる。社員が生活習慣病の予防に役立てる。

腕時計端末配り 社員の健康管理

大日本住友製薬は社員に腕時計型のウェアラブル端末を配布し、歩いた距離や食事などのデータを収集、健康管理に役立てる取り組みを始めた。データを基に、健康意識を高め、生活習慣病の予防に役立てる。社員が生活習慣病の予防に役立てる。

生活習慣病を予防

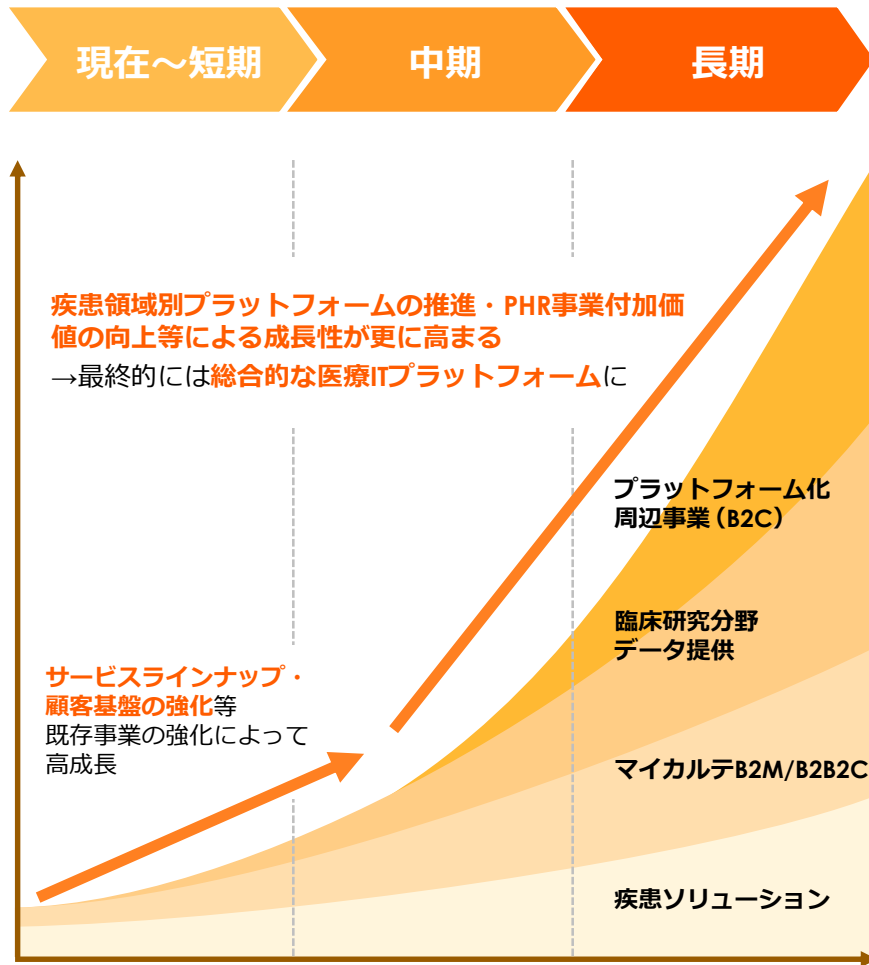
大日本住友製薬は社員に腕時計型のウェアラブル端末を配布し、歩いた距離や食事などのデータを収集、健康管理に役立てる取り組みを始めた。データを基に、健康意識を高め、生活習慣病の予防に役立てる。社員が生活習慣病の予防に役立てる。

血圧や食事を記録

大日本住友製薬は社員に腕時計型のウェアラブル端末を配布し、歩いた距離や食事などのデータを収集、健康管理に役立てる取り組みを始めた。データを基に、健康意識を高め、生活習慣病の予防に役立てる。社員が生活習慣病の予防に役立てる。

2017年5月9日付 日経産業新聞

既存事業で拡大しつつ、以下3分野での更なる強化を図る



新規分野

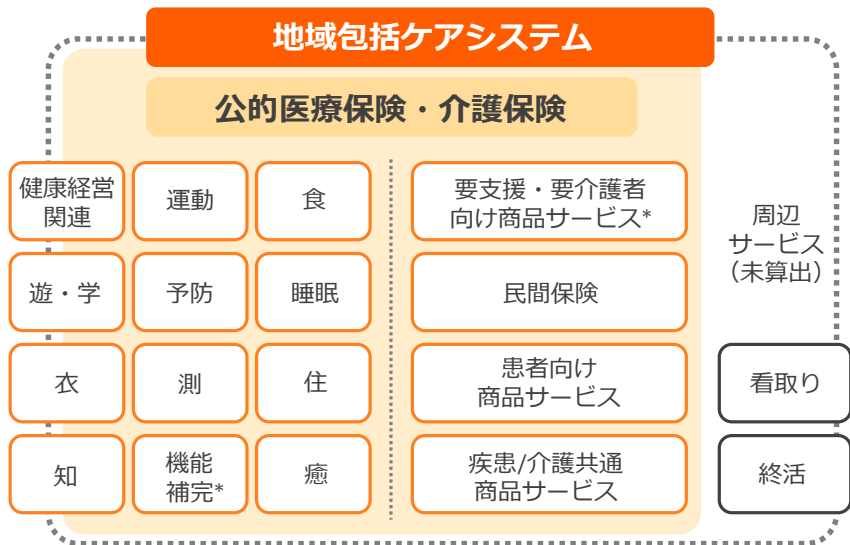
- ✓ **臨床研究分野のデータ提供**
RWD (Real World Data) の提供 : 医薬品の開発、臨床研究など
- ✓ **疾患領域別プラットフォームの推進**
オンコロジー等疾患領域における新規プラットフォームの立ち上げ (オンコロジーPF)
- ✓ **PHR事業付加価値の向上 (将来的に)**
個人向けB2Cサービス (物販、コーチング)、医療機関向けCRM機能などPHRプラットフォームサービスの価値向上による収益機会の獲得

既存分野

- ✓ **疾患S** : PHR適用対象疾患、対象薬品の拡大による収益拡大 (マーケティング支援)
- ✓ **マイカルテ** : EHRシステム連携による普及医療機関の拡大 (B2M)
- ✓ **マイカルテ** : 企業・健保向け重症化予防ソリューションの提供拡大 (B2B2C)

当社が属する市場の規模 ~PHRの普及による医療費適正化の経済効果は約2兆円~

ヘルスケア産業の市場規模 (推計)



ヘルスケア産業	2016年	2020年	2025年
健康保持・増進に働きかけるもの	約9.2兆円	約10.3兆円	約12.5兆円
患者/要支援・要介護者の生活を支援するもの	約15.8兆円	約17.3兆円	約20.6兆円

<出典> 経済産業省委託事業17 *データの制約上、公的保険が数兆円規模で含まれている

- ヘルスケア産業 (公的保険を支える公的保険外サービスの産業群) の全体像を整理した上で、民間調査会社等が既に試算している各産業分野の市場規模を集計し、現状及び将来の市場規模を推計。2016年は約25兆円、2025年には約33兆円になると推計された。

導入システム	効果の発現経路 (ストーリー)	想定される効果・便益	市場規模	
			現状 (現在の普及率)	ポテンシャル (普及率100%)
地域連携システム (EHR) 電子カルテ (EMR)	医療機関間での情報共有に基づく重複検査・投薬等の回避	医療費の適正化 身体的な負荷の回避	35B	241B
	患者情報の共有に基づく医療ミスの回避等	安全性の向上、救急医療の質の向上	72B	228B
遠隔診療支援システム	在宅診療が可能になり、早期に退院させて在宅医療を実現	医療費の適正化	24B	282B
	疾病管理や保健指導を通じた重複化防止	医療費の適正化	34B	381B
健康管理システム (PHR)	日々の健康水準 (QOL) の向上	医療費の適正化	39B	1,927B
合計			205B	3,062B

<出典> 野村総合研究所試算

単位：十億円

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新又は改訂する予定はありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。